

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



上場会社名 株式会社システムリサーチ 上場取引所 東
 コード番号 3771 URL http://www.sr-net.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)布目 秀樹
 (役職名)執行役員企画広報室 (氏名)小池 貴司 (TEL) (052)-413-6820
 問合せ先責任者 ゼネラルマネージャー
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(投資家およびアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,019	10.0	650	13.9	660	14.6	409	9.3
26年3月期	9,103	19.3	570	53.3	576	58.0	374	64.9
(注) 包括利益	27年3月期		471百万円(26.6%)		26年3月期		372百万円(63.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年3月期	195.74	—	13.7	10.5	6.4	
26年3月期	179.06	—	14.7	10.1	6.2	
(参考) 持分法投資損益	27年3月期		—百万円	26年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年3月期	6,660	3,254	48.8	1,555.91		
26年3月期	5,900	2,679	45.3	1,281.01		
(参考) 自己資本	27年3月期		3,251百万円	26年3月期		2,676百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	466	△83	△54	2,085
26年3月期	70	△108	18	1,756

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	104	27.9	4.1
27年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	104	25.5	3.5
28年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		19.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,043	7.0	280	26.4	277	25.6	166	38.4	79.89
通期	11,044	10.2	887	36.4	881	33.4	529	29.4	253.38

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）、除外 1社（社名）イリイ株式会社

(注) 詳細は、添付資料P.14「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	2,090,000株	26年3月期	2,090,000株
27年3月期	340株	26年3月期	314株
27年3月期	2,089,670株	26年3月期	2,089,761株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,656	17.5	699	52.2	703	53.6	488	77.6
26年3月期	8,216	18.9	459	34.6	457	37.2	275	43.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	233.91	—
26年3月期	131.63	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	6,572		3,196		48.6	1,529.75		
26年3月期	5,457		2,603		47.6	1,245.65		

(参考) 自己資本 27年3月期 3,196百万円 26年3月期 2,603百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,036	15.6	275	2.0	165	△8.9	78.96
通期	11,029	14.2	875	24.5	525	7.4	251.23

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成27年5月15日（金）に投資家およびアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	25
(1) 生産、受注及び販売の状況	25
(2) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策、日銀による量的緩和などの政策がうまく機能し、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移してきました。また、自動車製造業をはじめとする大企業を中心に賃上げが浸透しており、個人消費も回復基調となりましたが、人手不足など依然として先行き不透明さが残りました。

一方、当社グループが属する情報サービス産業におきましては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計」によると、平成27年2月の情報サービス業の売上高は前年同月比0.7%増と微増ではありますが、19か月連続の増加となりました。業務種類別では、主力の「受注ソフトウェア」は同3.5%増加、「ソフトウェアプロダクツ」は同13.9%の減少、「システム等管理運営受託」は同4.6%の増加となりました。

このような状況の中、当社の主要顧客である自動車関連製造業をはじめ製造業を中心に、名古屋地区・東京地区でのIT投資需要が旺盛で、技術者が不足している状況となっております。

利益面におきましては、開発プロジェクトごとの原価管理の徹底、経費管理の徹底、高品質・高能率の開発、ソリューションビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

このような取り組みの結果、業務区分別の売上高につきましては、SIサービス業務は、自動車関連製造業、食品メーカー、流通業などからのIT投資需要が堅調で、5,693,870千円（前年同期比13.4%増）となりました。また、ソフトウェア開発業務では、既存顧客からの継続受注を安定的に確保でき堅調に推移したことや、新規顧客からの受注案件もあり売上高は、3,639,973千円（前年同期比13.5%増）となりました。ソフトウェアプロダクト業務におきましては、Windows XP（マイクロソフト社のOS（基本ソフト））サポート終了や、消費税率引き上げによる特需の反動により、売上高は522,363千円（前年同期比22.1%減）、商品販売におきましては、情報機器、ネットワーク機器等の販売により、売上高は156,037千円（前年同期比21.4%減）となりました。その他WEBサイトの運営等での売上高は、7,494千円（前年同期比9.1%減）となりました。

以上の結果、売上高10,019,739千円（前年同期比10.0%増）、営業利益650,251千円（前年同期比13.9%増）、経常利益660,653千円（前年同期比14.6%増）、当期純利益409,043千円（前年同期比9.3%増）となりました。

② 次期の見通し

わが国の経済は、消費税率の引き上げによる個人消費の落ち込みも和らぎ、原油安に伴う消費者物価上昇率の低下が家計の実質購買力を押し上げ個人消費の回復を後押しすること、企業収益の改善が設備投資の増加に寄与することなどから、業種等により明暗はあるものの、景気は穏やかな回復を続けるものと思われま

平成27年3月の日銀短観によると先行きは、円安や原材料費の上昇等の不安感があることから、大企業製造業は10ポイントとなり、2ポイントの悪化を見込んでおり、先行き不透明感もありやや控えめな状況であります。当社の主要顧客である自動車関連製造業等では、企業収益の改善が設備投資の増加に寄与することなどから、引き続きIT投資需要は堅調に推移することが見込まれます。

この結果、連結業績見通しにつきましては、連結売上高11,044,000千円（前年同期比10.2%増）、連結営業利益887,500千円（前年同期比36.4%増）、連結経常利益881,718千円（前年同期比33.4%増）、連結当期純利益529,490千円（前年同期比29.4%増）となる見込みであります。

また、通期の単独業績見通しにつきましては、売上高11,029,000千円（前年同期比14.2%増）、営業利益886,000千円（前年同期比26.5%増）、経常利益875,478千円（前年同期比24.5%増）、当期純利益525,000千円（前年同期比7.4%増）となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金および退職給付に係る資産が増加したことなどにより、6,660,350千円（前年同期比759,797千円増）となりました。

当連結会計年度末の負債は、退職給付に係る負債が減少したものの、賞与引当金、繰延税金負債およびその他流動負債が増加したことなどにより、3,405,755千円（前年同期比184,826千円増）となりました。

当連結会計年度末の純資産は、剰余金の配当を行った一方で退職給付に関する会計基準および同適用指針の適用に伴う期首利益剰余金、利益剰余金および退職給付に係る調整累計額が増加したことなどにより、3,254,595千円（前年同期比574,970千円増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により466,391千円増加し、投資活動により83,436千円減少、財務活動により54,449千円減少したことにより、期末残高は2,085,196千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金につきましては、税金等調整前当期純利益632,082千円（前年同期比57,909千円増）、減価償却費148,414千円（前年同期比1,456千円増）、賞与引当金の増加額62,710千円（前年同期比29,320千円増）などの増加要因が、売上債権の増加額212,353千円（前年同期比374,601千円減）や法人税等の支払額229,413千円（前年同期比89,925千円増）などの減少要因を上回ったことにより、466,391千円の増加（前年同期比395,533千円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金につきましては、有形固定資産の取得による支出28,202千円（前年同期比1,275千円増）および無形固定資産の取得による支出55,240千円（前年同期比23,223千円減）などにより、83,436千円の減少（前年同期比25,386千円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金につきましては、長・短期借入金返済による支出1,989,917千円（前年同期比113,330千円増）や配当金の支払額104,484千円（前年同期5千円減）が、長・短期借入れによる収入2,040,000千円（前年同期比40,000千円増）などを上回ったことにより、54,449千円の減少（前年同期は18,742千円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	43.4	41.4	44.3	45.3	48.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.8	39.7	47.5	60.2	65.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.8	3.0	3.2	22.3	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.4	27.1	26.1	4.7	35.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への配当につきましては、当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定配当を維持していくことを念頭におき、当事業年度の収益状況や今後の見通し、配当性向などを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

なお、当事業年度の配当金につきましては、株主の皆様のご支援・ご期待にお応えするため、年間1株当たり50円とする予定です。また、次期につきましても、年間1株当たり配当金は50円とする予定です。

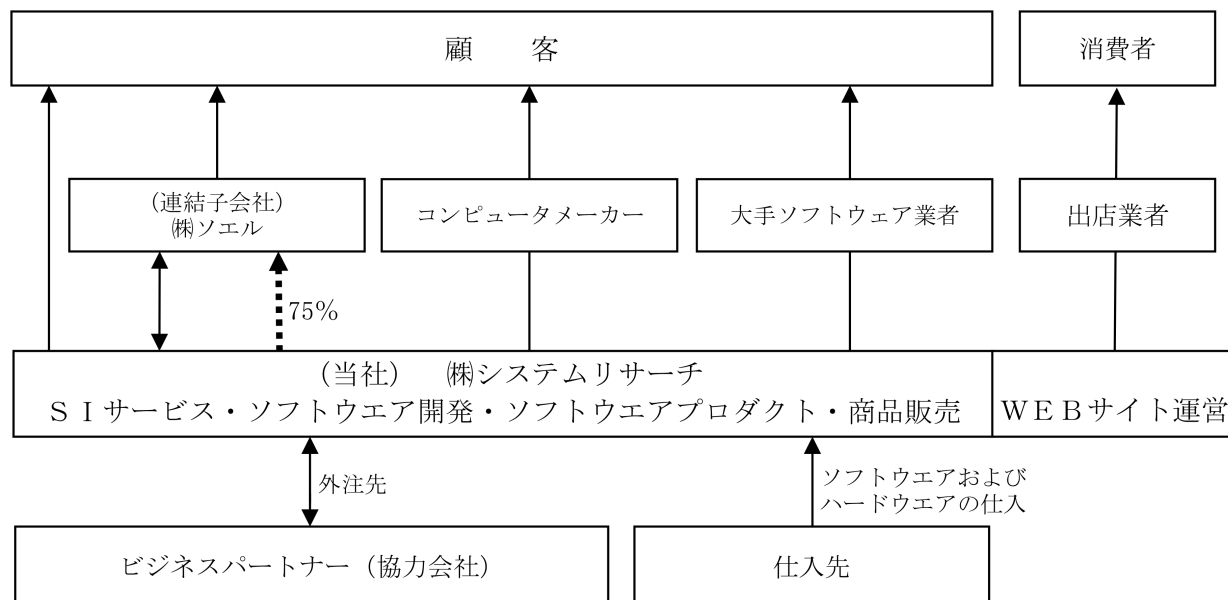
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成され、S I サービスおよびソフトウェア開発を主たる業務としております。更にコンピュータ機器等の商品販売、WEBサイトの運営、ソフトウェアプロダクト開発販売等も行う総合情報サービス業であります。

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の内容を記載しております。業務区分別事業内容および当社と子会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

業務区分	業務区分別事業内容	主な会社
S I サービス業務	システム構築を一括して提供するサービス。システム構築用ハードウェア等を含む。	当社
ソフトウェア開発業務	特定ユーザー向けの「オーダーメイド型」のプログラム作成やソフトウェア保守等。	当社 株式会社ソエル
ソフトウェアプロダクト業務	不特定ユーザー向けのプログラム作成、販売および保守等。	当社
商品販売	情報機器、ソフトウェア等の商品仕入れ販売。	当社
その他	WEBサイトの運営等。	当社 株式会社ソエル

事業の系統図は、次のとおりであります。



—————▶ 取引関係

.....▶ 資本関係

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、独立系企業として顧客の企業系列や使用しているハードウェアの制約を受けることなく様々な業種・業態のシステム構築に携わり確かな技術力とノウハウを蓄積しております。

これらの技術を基に常に顧客の抱える問題に最適なソリューションを提供し続けることを企業の使命とし、収益基盤の拡大と企業の発展・継続を実現するため、①時流に乗る経営、②衆知を集める経営、③運命共同体の経営、④高能率・高配分の経営、⑤顧客志向の経営を経営理念としております。

今後、ネットワーク技術や情報処理技術が急進展するなかで、IT（情報技術）ニーズの高度化・多様化に対応するため、①システムインテグレーション技術の向上を目指し最先端技術力の習得に努める、②ISO9001認証取得のノウハウに基づき品質管理の強化を図る、③ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）コンセプトに基づいた実施・運用により情報セキュリティレベルの向上を図る、④ITSS（ITスキル・スタンダード）をベースにキャリアパスを明確にし、技術力の向上を目指すなどにより、お客様、株主、投資家の皆様の信頼に応え、高成長、高収益の会社創りを目指すことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

株主重視の姿勢を明らかにするため株主資本純利益率（ROE）を最重要の経営指標として重視しております。株主から預かった資本を元手にどれだけの利益を確保できたか、その上昇度を経営目標として取り組んでおります。具体的には、子会社との密接な連携により、シナジーを最大限に発揮することでグループ経営の推進を図り、収益力をアップして株主の利益を優先する経営を目指しております。

なお、当連結会計期間における株主資本純利益率（ROE）は13.7%（前年度14.7%）であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報システムは、今や経済・社会活動を支える必要不可欠な重要なインフラとして機能しております。機能停止等のトラブルが発生した場合は、経済・社会活動に多大な影響を及ぼすことから、信頼性の高い情報システムの提供がますます重要となっております。

ネットワークによる情報流通が進展した今日では、IT化による利便性の増大とともに、新種ウイルスや不正アクセスなどITに対する脅威も増加しており、その姿も多様化しております。そのため、個人情報の流出などによるトラブルが及ぼす社会的影響も極めて大きくなっております。情報サービス業を営む当社グループといたしましては、このような状況を踏まえ、経済・社会における情報インフラや企業の基幹業務システムの構築を担う専門家集団として情報社会の安全性と信頼性の確保を目指し事業活動を展開してまいり所存であります。このような事業環境のなかで、当社グループは、「ストックビジネスを拡大して、経営基盤の安定化を図る」、「ソリューションビジネスの拡大を図る」、「東京地区、大阪地区での事業規模の拡大を図る」、「新しいWEB関連ビジネスの展開を図る」、「生産性の向上と、PRM（Project Risk Management）活動の徹底を図る」の、5つの経営戦略を進めてまいります。

当社グループは、情報サービス事業者として常に自己革新を怠らず、技術力、マーケティング力の強化、専門性の向上などに取り組み、お客様の経営課題に的確に対応する高品質のソリューション・サービスの提供に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国の情報サービス産業は、世界経済の相互依存による経済のグローバル化、情報システムの利活用における「所有から利用へ」の流れの顕在化など、かつて経験したことのない大きな構造的環境変化に直面しています。

こうしたなか、情報システムの進展は目覚ましく多くの産業と密接に関連するようになり、さまざまな顧客情報や機密情報がシステム上で活用されております。一方で、不正アクセスもしくは内部犯行などによって、これらの情報の漏えいを引き起こした場合、対応を誤れば企業や組織の存続が損なわれる恐れがあります。こうした状況から当社グループは、顧客の抱える経営課題に最適なソリューションを提供し顧客からの信頼感を得るため、優秀な人材の確保と実践型人材を養成します。また、情報セキュリティガバナンスを確立し、個人情報保護法、労働者派遣法、下請代金支払遅延等防止法などの法令を遵守し、インサイダー取引規制の啓蒙活動を実施します。さらに、事業継続（BCM：Business Continuity Management）体制の確立等に取り組み、経営基盤の安定化と事業拡大に向けて邁進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,791,886	2,120,394
受取手形及び売掛金	2,101,865	2,302,672
商品及び製品	6,560	921
仕掛品	39,492	※1 65,094
貯蔵品	4,728	7,482
繰延税金資産	186,879	199,367
その他	50,557	71,310
貸倒引当金	△209	△232
流動資産合計	4,181,761	4,767,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	920,483	926,755
減価償却累計額	△338,720	△368,033
建物及び構築物(純額)	581,762	558,721
土地	604,806	604,806
その他	100,428	81,879
減価償却累計額	△79,919	△61,446
その他(純額)	20,509	20,432
有形固定資産合計	1,207,078	1,183,961
無形固定資産		
ソフトウェア	251,834	204,388
その他	8,623	8,436
無形固定資産合計	260,458	212,825
投資その他の資産		
投資有価証券	21,706	23,765
退職給付に係る資産	—	295,676
繰延税金資産	67,571	—
その他	161,976	177,110
投資その他の資産合計	251,254	496,552
固定資産合計	1,718,791	1,893,338
資産合計	5,900,553	6,660,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	296,172	309,951
短期借入金	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	839,335	887,686
未払法人税等	158,645	142,905
賞与引当金	422,023	484,734
受注損失引当金	—	※1 8,487
その他	559,193	728,113
流動負債合計	2,315,371	2,561,879
固定負債		
長期借入金	706,057	747,789
退職給付に係る負債	185,535	—
長期未払金	13,965	—
繰延税金負債	—	96,086
固定負債合計	905,557	843,875
負債合計	3,220,928	3,405,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金	517,550	517,550
利益剰余金	1,606,442	2,118,788
自己株式	△362	△410
株主資本合計	2,673,780	3,186,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,805	5,391
退職給付に係る調整累計額	△661	59,854
その他の包括利益累計額合計	3,144	65,246
少数株主持分	2,700	3,270
純資産合計	2,679,624	3,254,595
負債純資産合計	5,900,553	6,660,350

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,103,450	10,019,739
売上原価	7,214,599	※4 8,033,472
売上総利益	1,888,851	1,986,266
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,318,035	※1,※2 1,336,014
営業利益	570,815	650,251
営業外収益		
受取利息	47	47
受取配当金	246	344
受取保険金	—	4,000
助成金収入	15,439	12,846
保険配当金	2,768	1,344
受取手数料	748	1,198
その他	1,125	4,126
営業外収益合計	20,375	23,907
営業外費用		
支払利息	14,846	13,448
その他	153	57
営業外費用合計	15,000	13,505
経常利益	576,190	660,653
特別損失		
固定資産除却損	※3 17	※3 172
投資有価証券評価損	2,000	—
事務所移転費用	—	28,399
特別損失合計	2,017	28,571
税金等調整前当期純利益	574,173	632,082
法人税、住民税及び事業税	217,972	213,794
法人税等調整額	△16,376	8,673
法人税等合計	201,596	222,468
少数株主損益調整前当期純利益	372,576	409,613
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,628	570
当期純利益	374,204	409,043

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	372,576	409,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△204	1,586
退職給付に係る調整額	—	60,516
その他の包括利益合計	※1 △204	※1 62,102
包括利益	372,371	471,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	373,999	471,146
少数株主に係る包括利益	△1,628	570

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,150	517,550	1,336,727	△180	2,404,246
当期変動額					
剰余金の配当			△104,489		△104,489
当期純利益			374,204		374,204
自己株式の取得				△181	△181
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	269,714	△181	269,533
当期末残高	550,150	517,550	1,606,442	△362	2,673,780

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	4,010	—	4,010	4,328	2,412,585
当期変動額					
剰余金の配当					△104,489
当期純利益					374,204
自己株式の取得					△181
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△204	△661	△866	△1,628	△2,494
当期変動額合計	△204	△661	△866	△1,628	267,039
当期末残高	3,805	△661	3,144	2,700	2,679,624

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,150	517,550	1,606,442	△362	2,673,780
会計方針の変更による累積的影響額			207,786		207,786
会計方針の変更を反映した当期首残高	550,150	517,550	1,814,229	△362	2,881,567
当期変動額					
剰余金の配当			△104,484		△104,484
当期純利益			409,043		409,043
自己株式の取得				△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	304,559	△48	304,510
当期末残高	550,150	517,550	2,118,788	△410	3,186,078

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,805	△661	3,144	2,700	2,679,624
会計方針の変更による累積的影響額					207,786
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,805	△661	3,144	2,700	2,887,411
当期変動額					
剰余金の配当					△104,484
当期純利益					409,043
自己株式の取得					△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,586	60,516	62,102	570	62,672
当期変動額合計	1,586	60,516	62,102	570	367,183
当期末残高	5,391	59,854	65,246	3,270	3,254,595

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	574,173	632,082
減価償却費	146,958	148,414
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	59	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,389	62,710
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,894	8,487
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△198,619	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	184,512	—
退職給付に係る資産負債の増減額	—	△70,883
受取利息及び受取配当金	△293	△392
支払利息	14,846	13,448
固定資産除却損	17	172
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,000	—
その他	—	4,178
売上債権の増減額 (△は増加)	△586,955	△212,353
たな卸資産の増減額 (△は増加)	75,372	△22,716
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,959	12,945
その他の資産の増減額 (△は増加)	△11,143	△36,723
その他の負債の増減額 (△は減少)	△39,302	169,002
小計	225,079	708,395
利息及び配当金の受取額	293	392
利息の支払額	△15,027	△12,982
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△139,488	△229,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,858	466,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
有形固定資産の取得による支出	△26,927	△28,202
無形固定資産の取得による支出	△78,464	△55,240
投資有価証券の取得による支出	△3,428	—
その他	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,822	△83,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	940,000
短期借入金の返済による支出	△960,000	△980,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△916,587	△1,009,917
自己株式の取得による支出	△181	△48
配当金の支払額	△104,489	△104,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,742	△54,449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,222	328,504
現金及び現金同等物の期首残高	1,775,914	1,756,691
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,756,691	※1 2,085,196

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ソエル

連結子会社であったイリイ株式会社は、平成26年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

a. 商品・製品・仕掛品

個別法

b. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下限とした、見込販売数量に基づく償却方法

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他

定額法

- ③ 長期前払費用
均等償却
なお、主な償却期間は5年であります。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ③ 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト
工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）
その他のプロジェクト
工事完成基準
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜処理を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が171,008千円減少し、退職給付に係る資産が150,145千円及び利益剰余金が207,786千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18,181千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響額は該当箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	—	7,296千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	124,950千円	122,700千円
給与手当	483,286千円	514,566千円
賞与引当金繰入額	84,826千円	88,879千円
退職給付費用	16,945千円	17,877千円

- ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	3,203千円	2,508千円

- ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	10千円	—
その他の有形固定資産	6千円	172千円
計	17千円	172千円

- ※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受注損失引当金繰入額	—	8,487千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△316千円	2,058千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△316千円	2,058千円
税効果額	111千円	△472千円
その他有価証券評価差額金	△204千円	1,586千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	87,361千円
組替調整額	—	1,812千円
税効果調整前	—	89,173千円
税効果額	—	△28,657千円
退職給付に係る調整額	—	60,516千円
その他の包括利益合計	△204千円	62,102千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,090,000	—	—	2,090,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	209	105	—	314

(注) 普通株式の自己株式の増加105株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,489	50.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,484	50.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,090,000	—	—	2,090,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	314	26	—	340

(注) 普通株式の自己株式の増加 26株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	104,484	50.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,483	50.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,791,886千円	2,120,394千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△35,195千円	△35,198千円
現金及び現金同等物	1,756,691千円	2,085,196千円

(セグメント情報等)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,281円01銭	1,555円91銭
1株当たり当期純利益金額	179円06銭	195円74銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、99円43銭増加し、1株当たり当期純利益金額は8円70銭増加しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,679,624	3,254,595
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,700	3,270
(うち少数株主持分(千円))	(2,700)	(3,270)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,676,924	3,251,324
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,089,686	2,089,660

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	374,204	409,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	374,204	409,043
普通株式の期中平均株式数(株)	2,089,761	2,089,670

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,380,231	2,108,968
売掛金	1,888,287	2,300,277
商品及び製品	546	921
仕掛品	35,345	64,783
貯蔵品	4,728	7,482
前渡金	2,008	2,842
前払費用	21,807	29,049
繰延税金資産	162,609	199,367
その他	10,871	37,681
貸倒引当金	△188	△232
流動資産合計	3,506,249	4,751,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	904,278	916,749
減価償却累計額	△328,945	△361,328
建物(純額)	575,333	555,420
構築物	10,005	10,005
減価償却累計額	△6,011	△6,704
構築物(純額)	3,993	3,301
車両運搬具	—	3,360
減価償却累計額	—	△2,946
車両運搬具(純額)	—	414
工具、器具及び備品	50,119	78,518
減価償却累計額	△38,096	△58,500
工具、器具及び備品(純額)	12,023	20,018
土地	604,806	604,806
有形固定資産合計	1,196,156	1,183,961
無形固定資産		
ソフトウェア	174,673	205,935
その他	4,811	8,436
無形固定資産合計	179,484	214,371
投資その他の資産		
投資有価証券	21,706	23,765
関係会社株式	351,330	15,000
出資金	100	100
長期前払費用	7,346	4,075
前払年金費用	—	207,525
繰延税金資産	60,783	—
その他	133,914	172,897
投資その他の資産合計	575,181	423,363
固定資産合計	1,950,822	1,821,696
資産合計	5,457,072	6,572,839

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	269,208	310,942
1年内返済予定の長期借入金	839,335	887,686
未払金	111,256	137,684
未払費用	157,016	188,008
未払法人税等	116,039	142,720
未払消費税等	54,576	209,170
預り金	51,248	56,175
前受収益	6,297	135,854
賞与引当金	372,006	483,509
受注損失引当金	—	8,487
その他	—	361
流動負債合計	1,976,986	2,560,601
固定負債		
長期借入金	706,057	747,789
退職給付引当金	171,008	—
繰延税金負債	—	67,790
固定負債合計	877,065	815,579
負債合計	2,854,051	3,376,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金		
資本準備金	517,550	517,550
資本剰余金合計	517,550	517,550
利益剰余金		
利益準備金	14,305	14,305
その他利益剰余金		
別途積立金	630,000	630,000
繰越利益剰余金	887,571	1,479,672
利益剰余金合計	1,531,876	2,123,977
自己株式	△362	△410
株主資本合計	2,599,214	3,191,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,805	5,391
評価・換算差額等合計	3,805	5,391
純資産合計	2,603,020	3,196,658
負債純資産合計	5,457,072	6,572,839

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
ソフトウェア売上高	8,192,578	9,561,150
ハードウェア売上高	24,163	95,221
売上高合計	8,216,742	9,656,371
売上原価		
ソフトウェア売上原価	6,814,751	7,746,336
ハードウェア売上原価	21,255	78,746
売上原価合計	6,836,007	7,825,083
売上総利益	1,380,734	1,831,287
販売費及び一般管理費	921,081	1,131,319
営業利益	459,653	699,968
営業外収益		
受取利息	36	38
受取配当金	246	344
受取保険金	—	4,000
助成金収入	7,899	7,464
保険配当金	2,768	1,344
その他	1,507	3,409
営業外収益合計	12,458	16,600
営業外費用		
支払利息	14,555	13,392
その他	—	24
営業外費用合計	14,555	13,416
経常利益	457,556	703,152
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	23,537
特別利益合計	—	23,537
特別損失		
固定資産除却損	10	0
投資有価証券評価損	2,000	—
事務所移転費用	—	28,399
特別損失合計	2,010	28,399
税引前当期純利益	455,546	698,290
法人税、住民税及び事業税	174,499	212,649
法人税等調整額	5,961	△3,157
法人税等合計	180,461	209,492
当期純利益	275,084	488,798

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	550,150	517,550	517,550	14,305	630,000	716,976	1,361,281
当期変動額							
剰余金の配当						△104,489	△104,489
当期純利益						275,084	275,084
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	170,595	170,595
当期末残高	550,150	517,550	517,550	14,305	630,000	887,571	1,531,876

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△180	2,428,800	4,010	4,010	2,432,810
当期変動額					
剰余金の配当		△104,489			△104,489
当期純利益		275,084			275,084
自己株式の取得	△181	△181			△181
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△204	△204	△204
当期変動額合計	△181	170,413	△204	△204	170,209
当期末残高	△362	2,599,214	3,805	3,805	2,603,020

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	550,150	517,550	517,550	14,305	630,000	887,571	1,531,876
会計方針の変更による累積的影響額						207,786	207,786
会計方針の変更を反映した当期首残高	550,150	517,550	517,550	14,305	630,000	1,095,358	1,739,663
当期変動額							
剰余金の配当						△104,484	△104,484
当期純利益						488,798	488,798
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	384,313	384,313
当期末残高	550,150	517,550	517,550	14,305	630,000	1,479,672	2,123,977

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△362	2,599,214	3,805	3,805	2,603,020
会計方針の変更による累積的影響額		207,786			207,786
会計方針の変更を反映した当期首残高	△362	2,807,001	3,805	3,805	2,810,807
当期変動額					
剰余金の配当		△104,484			△104,484
当期純利益		488,798			488,798
自己株式の取得	△48	△48			△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,586	1,586	1,586
当期変動額合計	△48	384,265	1,586	1,586	385,851
当期末残高	△410	3,191,266	5,391	5,391	3,196,658

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
S I サービス業務	5,726,545	116.1
ソフトウェア開発業務	3,639,973	113.5
ソフトウェアプロダクト業務	516,179	76.3
その他	7,494	90.9
合計	9,890,192	112.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 外注実績

当連結会計年度の外注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	外注高(千円)	前年同期比(%)
S I サービス業務	2,264,453	116.3
ソフトウェア開発業務	1,047,690	124.0
ソフトウェアプロダクト業務	32,797	64.2
その他	3,315	105.7
合計	3,348,257	117.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商品販売	130,439	104.0

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 受注実績

当連結会計年度の受注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
S I サービス業務	6,257,440	126.8	1,122,095	200.9
ソフトウェア開発業務	3,973,801	124.4	603,339	223.8
ソフトウェアプロダクト業務	565,094	82.0	61,241	247.5
商品販売	160,059	89.6	6,748	330.8
合計	10,956,396	122.3	1,793,424	211.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

⑤ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
S I サービス業務	5,693,870	113.4
ソフトウェア開発業務	3,639,973	113.5
ソフトウェアプロダクト業務	522,363	77.9
商品販売	156,037	78.6
その他	7,494	90.9
合計	10,019,739	110.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱トヨタコミュニケーションシステム	1,003,836	11.0	1,269,655	12.6
㈱富士通システムズ・ウエスト	1,145,408	12.5	—	—

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度の㈱富士通システムズ・ウエストについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 役員の異動

平成26年6月25日開催の第34回定時株主総会において、安井悟氏は、新たに取締役役に選任され、就任しております。